



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリドールホールディングス

コード番号 3397 URL <http://www.toridoll.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粟田 貴也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 古川 多加志 TEL 078-200-3430

四半期報告書提出予定日 2018年8月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	35,385	30.3	2,238	5.8	2,251	4.1	1,583	△2.8	1,579	△2.5	2,216	66.8
2018年3月期第1四半期	27,161	12.3	2,115	8.2	2,163	33.0	1,629	55.6	1,619	52.8	1,329	144.9

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第1四半期	36	34	36	10
2018年3月期第1四半期	37	32	37	12

(参考) EBITDA 2019年3月期第1四半期 3,397百万円 (前年同期比10.6%増)

2018年3月期第1四半期 3,072百万円

調整後EBITDA 2019年3月期第1四半期 3,470百万円 (前年同期比11.0%増)

2018年3月期第1四半期 3,126百万円

(注1) 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義、計算方法につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	114,656	38,323	37,352	32.6	859.60
2018年3月期	110,212	37,246	36,242	32.9	834.13

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	0.00	-	26.50	26.50
2019年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	0.00	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,585	34.9	5,925	34.0	5,645	27.9	4,011	33.0	3,677	22.3	84.63
通期	153,213	31.5	9,865	29.2	9,399	31.0	6,589	41.3	6,515	39.7	149.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 2. 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	43,458,745株	2018年3月期	43,448,845株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	9株	2018年3月期	9株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	43,452,413株	2018年3月期1Q	43,382,720株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日）におけるわが国経済は、企業業績や雇用状況の改善により緩やかに回復しました。一方、米国の保護主義的な貿易政策が今後の景気や金融市場に及ぼす影響が懸念されています。

外食産業におきましては、高付加価値メニューや価格改定による客単価の上昇が売上を下支えしており、22ヵ月連続して前年を上回りました。

このような環境のもと、当社グループでは、利益重視の経営方針に基づき、国内におきましては、積極的な商品施策や全国におけるテレビCMの放映等による認知度及び顧客満足度の向上など、収益の拡大に向けた施策を実施してまいりました。

また、海外におきましては、企業買収や新規出店を継続するとともに進出国の市場を見極め不採算店の閉店等を実施することにより海外事業の採算性の改善に向け取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、「丸亀製麺」を7店舗出店したほか、「豚屋とん一」など新たな業態の展開を進めるなど、その他の業態で20店舗を出店いたしました。

海外におきましては、収益性を重視しつつも積極的な展開を継続し、直営店を4店舗を出店したほか、FC等（注1）については、出店等により15店舗増加するなど規模を拡大してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は前連結会計年度末に比べ、29店舗（うち、FC等5店舗）増加して1,569店舗（うち、FC等384店舗）となりました。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上収益は353億85百万円（前年同期比30.3%増）と引続き高成長を維持し、営業利益は22億38百万円（前年同期比5.8%増）、税引前四半期利益は22億51百万円（前年同期比4.1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は15億79百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

また、EBITDAは33億97百万円（前年同期比10.6%増）、調整後EBITDAは34億70百万円（前年同期比11.0%増）となりました。（注2）

（注1）当社又は当社の子会社による直営店舗以外の店舗を「FC等」といいます。

（注2）当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。

EBITDAは、営業利益から非現金支出項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。

また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失及び非経常的費用項目（株式取得に関するアドバイザー費用等）の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

- ・ EBITDA＝営業利益＋その他の営業費用－その他の営業収益＋減価償却費及び償却費
- ・ 調整後EBITDA＝EBITDA＋減損損失＋非経常的費用項目

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<丸亀製麺（セルフうどん業態）>

丸亀製麺では、ロードサイド2店舗、ショッピングセンター内5店舗の計7店舗を出店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は799店舗となりました。

この結果、売上収益は224億26百万円（前年同期比0.2%増）となり、セグメント利益は34億17百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

<とりどーる（焼き鳥ファミリーダイニング業態）>

とりどーるでは、店舗の増減はなく、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は17店舗となりました。

この結果、売上収益は4億83百万円（前年同期比7.4%減）となり、セグメント利益は16百万円（前年同期比58.0%減）となりました。

<豚屋とん一（かつ井・トンテキ業態）>

豚屋とん一ではショッピングセンター内5店舗を出店し、1店舗を閉店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は50店舗となりました。

この結果、売上収益は8億99百万円（前年同期比47.9%増）となり、セグメント損失は38百万円（前年同期はセグメント損失30百万円）となりました。

<海外事業>

海外事業では、19店舗（うち、FC等15店舗）を出店し、15店舗（うち、FC等10店舗）を閉店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は532店舗（うち、FC等370店舗）となりました。

前第4四半期に、香港にて飲食事業を行うJOINTED-HEART CATERING HOLDINGS LIMITED 及びBEST NEW MANAGEMENT LIMITED等を子会社化したことにより、当第1四半期の業績は大幅な増収となりました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比56億68百万円増加し、73億41百万円となりました。セグメント利益は、7億21百万円増加し、7億96百万円となりました。

<その他>

その他では、15店舗を出店し、1店舗を閉店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は171店舗（うち、FC等14店舗）となりました。

なお、その他には「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「SONOKO」、「ずんどう屋」、「晩杯屋」等が含まれております。

この結果、売上収益は42億37百万円（前年同期比115.2%増）となり、セグメント損失は3億11百万円（前年同期はセグメント損失1億23百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ44億44百万円増加し、1,146億56百万円（前期比4.0%増）となりました。これは主に現金及び現金同等物、無形資産及びのれんがそれぞれ前連結会計年度末に比べ38億95百万円、10億13百万円増加した一方で、営業債権及びその他の債権が前連結会計年度末に比べ8億3百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ33億67百万円増加し、763億32百万円（前期比4.6%増）となりました。これは主に営業債務及びその他の債務、未払法人所得税がそれぞれ前連結会計年度末に比べ9億30百万円、9億99百万円減少した一方で、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）が55億29百万円増加したことによるものです。

資本は、その他の資本の構成要素の増加により前連結会計年度末に比べ10億78百万円増加し、383億23百万円（前期比2.9%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ38億95百万円増加し、186億93百万円（前期比26.3%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は21億1百万円（前年同期比22.3%減）となりました。これは主に税引前四半期利益が22億51百万円、減価償却費及び償却費が12億10百万円、営業債権及びその他の債権の減少が9億69百万円、法人所得税の支払額が17億88百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は24億89百万円（前年同期比63.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が22億32百万円、敷金及び保証金の差入による支出が2億38百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は42億96百万円（前年同期比80.8%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入が71億60百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が16億31百万円及び配当金の支払額11億51百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、現時点において、2018年5月15日に公表しました「平成30年3月期決算短信」における連結業績予想からの変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,798	18,693
営業債権及びその他の債権	5,766	4,963
棚卸資産	815	795
その他の流動資産	1,423	1,350
流動資産合計	22,802	25,801
非流動資産		
有形固定資産	29,370	29,797
無形資産及びのれん	38,414	39,427
持分法で会計処理されている投資	4,084	3,836
その他の金融資産	12,597	12,827
繰延税金資産	1,829	1,909
その他の非流動資産	1,116	1,060
非流動資産合計	87,410	88,854
資産合計	110,212	114,656
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	9,997	9,067
短期借入金	34,580	34,578
1年以内返済予定の長期借入金	5,198	5,757
リース債務	325	283
未払法人所得税	1,886	887
引当金	505	420
その他の流動負債	3,906	3,813
流動負債合計	56,396	54,805
非流動負債		
長期借入金	10,246	15,216
リース債務	3,457	3,447
引当金	1,728	1,784
繰延税金負債	956	907
その他の非流動負債	182	173
非流動負債合計	16,570	21,527
負債合計	72,966	76,332
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	4,031	4,043
資本剰余金	4,064	4,072
利益剰余金	29,347	29,775
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△1,200	△537
親会社の所有者に帰属する持分合計	36,242	37,352
非支配持分	1,004	972
資本合計	37,246	38,323
負債及び資本合計	110,212	114,656

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	27,161	35,385
売上原価	△6,923	△9,551
売上総利益	20,237	25,834
販売費及び一般管理費	△18,053	△23,598
減損損失	△27	△48
その他の営業収益	65	118
その他の営業費用	△108	△68
営業利益	2,115	2,238
金融収益	71	199
金融費用	△63	△77
金融収益・費用純額	8	123
持分法による投資損益	40	△111
税引前四半期利益	2,163	2,251
法人所得税費用	△534	△668
四半期利益	1,629	1,583
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,619	1,579
非支配持分	10	4
四半期利益	1,629	1,583
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	37.32	36.34
希薄化後1株当たり四半期利益	37.12	36.10

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	1,629	1,583
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△181	771
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△119	△138
その他の包括利益合計	△300	633
四半期包括利益合計	1,329	2,216
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	1,330	2,236
非支配持分	△2	△20

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2017年4月1日残高	3,975	4,007	25,813	△0	117	291	408	34,203	804	35,006
四半期利益			1,619				—	1,619	10	1,629
その他の包括利益					△288		△288	△288	△12	△300
四半期包括利益合計	—	—	1,619	—	△288	—	△288	1,330	△2	1,329
新株の発行（新株予約権の行使）	6	6				△4	△4	8		8
株式報酬取引						19	19	19		19
配当			△1,128				—	△1,128	△20	△1,148
その他			0				—	0		0
所有者との取引額等合計	6	6	△1,128	—	—	16	16	△1,100	△20	△1,120
2017年6月30日残高	3,981	4,013	26,305	△0	△172	306	135	34,433	782	35,215

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2018年4月1日残高	4,031	4,064	29,347	△0	△1,529	329	△1,200	36,242	1,004	37,246
四半期利益			1,579				—	1,579	4	1,583
その他の包括利益					657		657	657	△24	633
四半期包括利益合計	—	—	1,579	—	657	—	657	2,236	△20	2,216
新株の発行（新株予約権の行使）	11	11				△6	△6	15		15
株式報酬取引	1	1				11	11	12		12
配当			△1,151				—	△1,151	△15	△1,167
その他		△3					—	△3	3	—
所有者との取引額等合計	11	8	△1,151	—	—	6	6	△1,127	△12	△1,139
2018年6月30日残高	4,043	4,072	29,775	△0	△872	335	△537	37,352	972	38,323

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,163	2,251
減価償却費及び償却費	914	1,210
減損損失	27	48
受取利息	△29	△50
支払利息	63	77
持分法による投資損益 (△は益)	△40	111
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	575	969
棚卸資産の増減 (△は増加)	△6	19
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	124	△435
その他	173	△235
小計	3,965	3,962
利息の受取額	5	6
利息の支払額	△54	△78
法人所得税の支払額	△1,213	△1,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,703	2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,337	△2,232
無形資産の取得による支出	△70	△67
敷金及び保証金の差入による支出	△93	△238
敷金及び保証金の回収による収入	38	40
建設協力金の支払による支出	△20	△62
建設協力金の回収による収入	121	96
その他	△165	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,525	△2,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	7,160
長期借入金の返済による支出	△1,422	△1,631
リース債務の返済による支出	△62	△82
配当金の支払額	△1,128	△1,151
その他	△12	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,376	4,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,554	3,907
現金及び現金同等物の期首残高	11,183	14,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△12
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,693	18,693

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下に示した変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(IFRS第9号「金融商品」)

当社グループは当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という)を適用しております。

IFRS第9号の適用により、当社グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価し、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識します。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識します。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識します。

なお、この基準の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する影響はありません。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

IFRS第15号の適用による当社グループの業績及び財政状態に及ぼす影響はありません。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメント及び地域別セグメントから構成されており、国内事業として、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「豚屋とん一」の3区分、及び「海外事業」の計4区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「とりどーる」は、炭火焼鳥を中心に、豊富なメニューを取り揃えたファミリーダイニング型レストランであります。「豚屋とん一」は、豚肉の旨みと柔らかさを追求したかつ丼、トンテキの専門店であります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	とりどーる	豚屋とん一	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上高	22,390	521	607	1,673	25,192	1,969	27,161	—	27,161
計	22,390	521	607	1,673	25,192	1,969	27,161	—	27,161
セグメント利益又は 損失(△) (注) 1	3,614	37	△30	75	3,696	△123	3,573	△1,389	2,185
減損損失	△7	—	—	△18	△25	△2	△27	—	△27
その他の営業収益・ 費用(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△43
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	8
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	40
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,163
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	679	18	21	98	816	62	878	37	914

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「SONOKO」等を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額△1,389百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	とりどーる	豚屋とん一	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上高	22,426	483	899	7,341	31,148	4,237	35,385	—	35,385
計	22,426	483	899	7,341	31,148	4,237	35,385	—	35,385
セグメント利益又は 損失(△) (注) 1	3,417	16	△38	796	4,190	△311	3,879	△1,643	2,235
減損損失	△21	△9	△14	—	△44	△3	△48	—	△48
その他の営業収益・ 費用(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	51
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	123
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	△111
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,251
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	679	16	39	285	1,020	150	1,170	40	1,210

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「SONOKO」、「ずんどう屋」、「晩杯屋」等を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額△1,643百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。